

令和2年度

事業報告書

学校法人 足立学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神	1
(2) 設置する学校・学部・学科等	1
(3) 沿革	2～3
(4) 組織図	4
(5) 設置学校の収容定員・学生数等	5
(6) 役員・教職員等	6

2. 事業の概要

(1) 愛知文教大学	7～11
(2) 愛知文教女子短期大学	12～17

3. 財務の概要

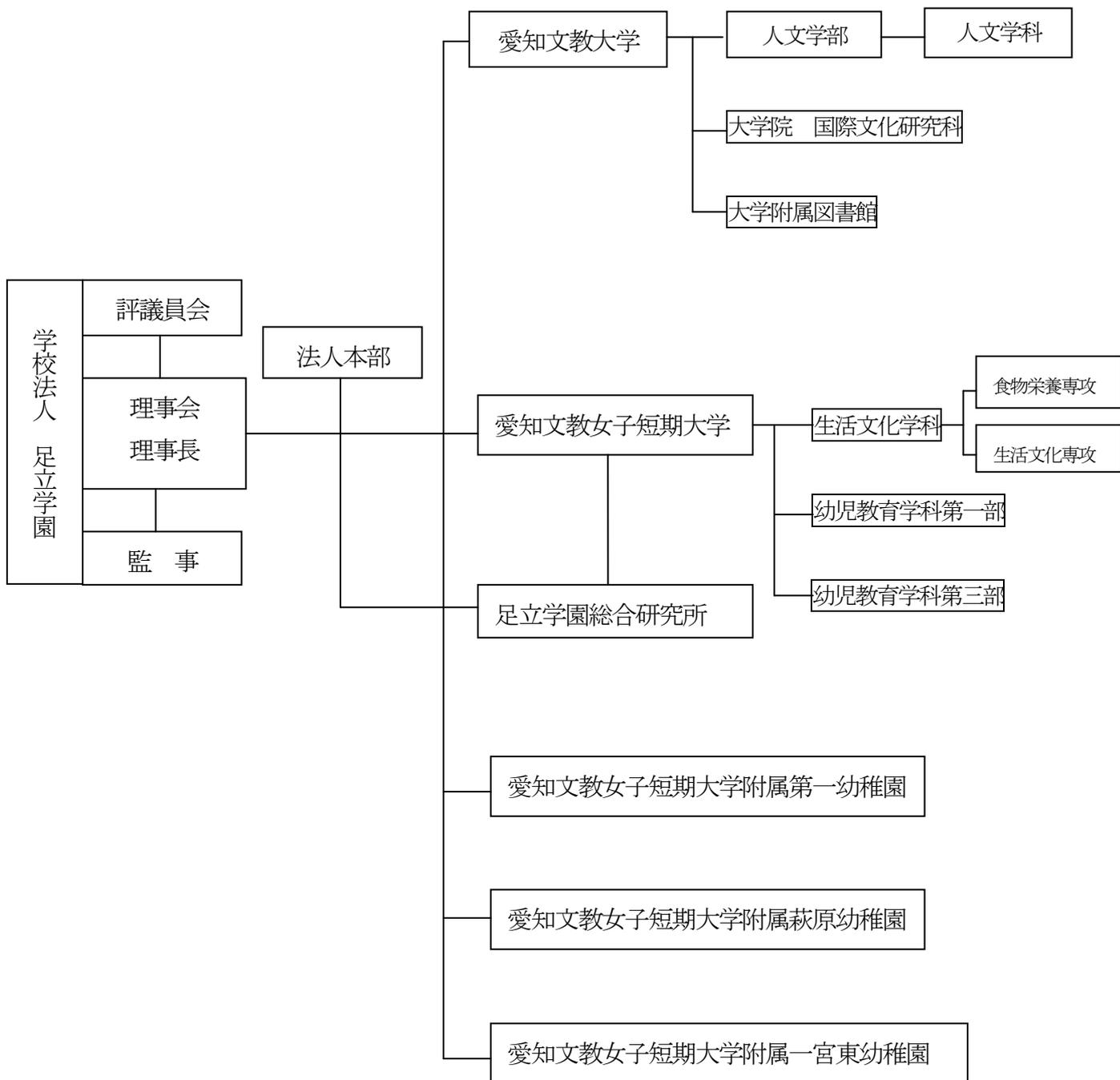
(1) 資金収支計算書の推移	18
(2) 事業活動収支計算書の推移	19
(3) 活動区分資金収支計算書の推移	20
(4) 貸借対照表の推移	21
(5) 令和2年度事業活動収入及び支出の構成比	22
(6) 主な財務比率の推移	23
(7) その他 財務諸表の説明等	24

(3) 沿革

昭和 26 年 3 月	稲沢女子短期大学設置認可 家政科第 1 部設置認可
昭和 27 年 2 月	家政科第 2 部設置認可
昭和 31 年 2 月	稲沢女子短期大学附属第 1 幼稚園設置認可
昭和 32 年 4 月	家政学科第 1 部、栄養士養成施設として指定
昭和 38 年 3 月	生活デザイン科設置認可
昭和 41 年 1 月	幼児教育学科第 1 部設置認可
昭和 41 年 2 月	幼児教育学科第 1 部保育養成施設として指定
昭和 42 年 3 月	稲沢女子短期大学附属萩原幼稚園設置認可
昭和 44 年 2 月	幼児教育学科第 3 部設置認可
昭和 47 年 2 月	幼児教育学科第 3 部保育養成施設として指定
昭和 47 年 3 月	生活デザイン科をデザイン美術科と改称
昭和 50 年 3 月	稲沢女子短期大学附属一宮東幼稚園設置認可
昭和 58 年 4 月	本館竣工記念式典挙行
昭和 60 年 11 月	2 号館竣工記念式典挙行
平成 2 年 3 月	家政科を生活文化学科と改称 生活文化学科第 1 部は食物栄養専攻と生活文化専攻に専攻分離
平成 5 年 4 月	3 号館竣工記念式典挙行 稲沢女子短期大学を愛知文教女子短期大学に名称変更 附属幼稚園もそれぞれ愛知文教女子短期大学附属第 1 幼稚園、萩原幼稚園、一宮東幼稚園と名称変更
平成 8 年 3 月	専攻科介護福祉専攻設置認可
平成 9 年 12 月	愛知文教大学設置認可
平成 13 年 5 月	愛知文教女子短期大学創立 50 周年記念式典挙行

平成 14 年 12 月	愛知文教大学大学院設置認可
平成 15 年 4 月	愛知文教大学大学院国際文化研究科修士課程設置
平成 15 年 4 月	デザイン美術科をデザインアート学科と改称
平成 16 年 11 月	愛知文教大学大学院博士後期課程設置認可
平成 17 年 3 月	生活文化学科 第 1 部 食物栄養専攻 栄養教諭免許課程 認定
平成 18 年 4 月	デザインアート学科募集停止
平成 19 年 8 月	生活文化学科 第 1 部 「特色ある大学教育支援プログラム」 文部科学省 採択
平成 22 年 4 月	生活文化学科第 1 部を生活文化学科と改称
平成 22 年 4 月	愛知文教大学国際文化学部国際文化学科を人文学部人文学科に改組 愛知文教女子短期大学生活文化学科第一部を生活文化学科に変更
平成 23 年 11 月	愛知文教女子短期大学創立 60 周年記念式典
平成 24 年 4 月	愛知文教大学大学院博士後期課程募集停止
平成 24 年 9 月	足立学園総合研究所設立
平成 27 年 3 月	専攻科介護福祉専攻廃科
平成 28 年 4 月	生活文化学科生活文化専攻 情報ビジネスコースを新設
平成 28 年 6 月	文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業に採択
平成 28 年 11 月	文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に選定

(4) 学校法人足立学園の組織図 (令和2年度)



(5) 設置学校の収容定員・学生数等の状況

2020年5月1日現在

学校名	学部・学科名	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	現員
愛知文教大学	人文学部	110	132	15	5	470	463
	大学院修士課程	8	0	-	-	16	0
	小計	118	132	15	5	486	463
愛知文教女子短期大学	生活文化学科	70	75	-	-	140	140
	幼児教育学科第1部	80	65	-	-	160	147
	幼児教育学科第3部	70	89	-	-	210	262
	小計	220	229	0	0	510	549
園名						収容定員	現員
愛知文教女子短期大学附属第一幼稚園		-	-	-	-	360	321
愛知文教女子短期大学附属萩原幼稚園		-	-	-	-	270	230
愛知文教女子短期大学附属一宮東幼稚園		-	-	-	-	207	159
計		338	361	15	5	1,833	1,722

2021年5月1日現在

学校名	学部・学科名	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	現員
愛知文教大学	人文学部	110	88	15	2	470	453
	大学院修士課程	8	3	-	-	16	3
	小計	118	91	15	2	486	456
愛知文教女子短期大学	生活文化学科	70	59	-	-	140	133
	幼児教育学科第1部	80	69	-	-	160	131
	幼児教育学科第3部	70	77	-	-	210	234
	小計	220	205	0	0	510	498
園名						収容定員	現員
愛知文教女子短期大学附属第一幼稚園		-	-	-	-	360	290
愛知文教女子短期大学附属萩原幼稚園		-	-	-	-	270	228
愛知文教女子短期大学附属一宮東幼稚園		-	-	-	-	207	169
計		338	296	15	2	1,833	1,641

(6) 役員等の状況 (2021年3月31日現在)

①役員

理事	定数	現員
	7名	7名

理事長	足立 誠	
副理事長	古山 敬子	愛知文教女子短期大学学長
理事	富田 健弘	愛知文教大学学長
理事	鈴木 雅之	法人本部長・財務担当
理事(学外)	土川 清治	
理事(学外)	加藤 愛一郎	
理事(学外)	西尾 隆史	

監事	定数	現員
	2名	2名

監事	林 茂夫	
監事	奥村 博司	

②評議員

評議員	定数	現員
	15名～21名	15名

足立 誠	古山 敬子	富田 健弘	足立 諭	安藤 京子
立川 雄子	安井 映理子	鈴木 雅之	土川 清治	加藤 愛一郎
西尾 隆史	早瀬 智香	猪子 雅王	横井 孝夫	横山 晴一

(7)教職員の状況 (2020年5月1日現在)

学校名	本務教員	本務職員	計
法人	0	3	3
愛知文教大学	21	16	37
愛知文教女子短期大学	33	24	57
第一幼稚園	13	3	16
萩原幼稚園	12	3	15
一宮東幼稚園	9	2	11
合計	88	51	139

2. 事業の概要

(1) 令和2年度(2020年度) 愛知文教大学 事業報告

1. 教育研究活動

1) 研究発表(3, 4年)と語学研修・留学(1, 2年)

令和2年度の大学研究の基本をアカデミアゼミ教育とした。3, 4年生全員による研究発表を課した。1, 2年生には発表見学者として参加させた。令和2年12月17日(木)コロナ禍の為、オンラインにて実施した。

1年生の海外語学研修は2020年度コロナウイルス感染症の為、実施を先送りとした。これは世界に日本文化を伝える語学ツールとして「英語」「中国語」の2カ国語を学ぶプログラムであり、語学を身に付けるには「留学」が必要不可欠、短期語学研修(英語圏、中国語圏)として計画していた。2021年度以降に延期し実施する事とした。

2) IR (Institutional Research)・FD (Faculty Development)・SD (Staff Development)

令和元年度「私立大学等改革総合支援事業」の選定結果、本学は「タイプ1」で52点を取得し、選定基準48点を超え、選定された。残念ながら令和2年度は選定から漏れた。

3) 研究活動 科研費(令和2年度)

本学教官4名が取得 合計2,054,000円(内 間接経費474,000円)

2. 交換留学生受け入れと送り出し

令和2年度は実施出来なかった。

3. 令和2年度教員免許更新講習会開催

本学教職課程研究センター主催の教員免許状更新講習会(8/5~8/9)を開催した。

- | | |
|---|-----|
| 1) 【必修】授業づくり・学校づくりに活かす教育の最新事情 | 62名 |
| 2) 【選択必修】主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業のあり方 | 12名 |
| 3) 【選択必修】学ぶ力をつけるためのキャリア教育 | 14名 |
| 4) 【選択必修】登校問題等を見据えた学校・学校外の居場所の来し方行く末 | 22名 |
| 5) 【選択必修】教育現場ですぐに役立つ食物アレルギーの知識と対応<短大> | 19名 |
| 6) 【選択】<文学>をどう教えるかー漱石・鴎外と現代文学の間 | 5名 |
| 7) 【選択】英語によるアウトプット活動の充実のために | 9名 |
| 8) 【選択】わかることの意味を考える | 50名 |
| 9) 【選択】子どもの「生きる力」をはぐくむ安全で楽しい自然体験活動 | 20名 |
| 10) 【選択】教育・保育の基盤としての子ども観 <短大> | 13名 |
| 11) 【選択-2日間講習】服飾という観点から読む古典文学 | 5名 |
| 12) 【選択-2日間講習】日本語を使わないで英語を教える GDM 入門 | 13名 |
| 13) 【選択-2日間講習】主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)の実現 | 28名 |

受講者総数 272人 受講料収入 1,865,229円 支出 925,611円 収益 939,618円

4. 地域・社会活動

1) 小牧市の要請に基づき各種委員会等に委員として教職員を参加させた。(令和2年度)

①小牧市国際交流協会理事・小牧市文化財啓発事業調査研究受託委員会委員 富田健弘、②小牧市文化財団理事・小牧市市民活動推進委員会委員・小牧市渉外学習審議会会長 竹中 烈、③太良上池・下池公園基本計画策定検討委員会委員 鈴木雅之、④愛知県小牧警察署国際化問題アドバイザー 辻 千春⑤小牧市民大学こまきみらい塾運営委員会委員・小牧市公共交通利用促進協議会役員 副島孝、⑥小牧市国際交流協会委員 梶川克哉 ⑦小牧市多文化共生協議会委員 山本眞琴

2) 小牧市の文化財啓発事業

小牧市文化財啓発事業調査研究受託委員会（事務長 宮崎貴光） 令和2年度3回開催
年999万円の研究調査委託費を小牧市から委託した。

①小牧市歴史文化基礎講座を開催した。

回	月 日	演 題	講 師	参加者
1	11月14日(土)	織田信長のやきもの施策 ～一通の朱印状をめぐる～	史跡小牧山整備計画専門委員 赤羽 一郎	112
2	11月28日(土)	名所図絵に描かれた小牧	元名古屋博物館学芸員 山本 祐子	132
3	12月5日(土)	木曾街道と小牧宿	中部大学非常勤講師 勝亦 貴之	122

②小牧市歴史講座 ―「信長と家康」を統一テーマ

下記のように実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症急拡大のため、令和3年1月14日(木)、愛知県が緊急事態宣言対象地域に入ったことをうけ、小牧市より講演会等の中止の通達があったため開催しなかった。なお、これらは令和3年度の事業として実施する予定である。

回	月 日	演 題	講 師	備考
1	1月23日(土)	織田・徳川同盟の実態	東洋大学講師 柴 裕之	
2	1月30日(土)	桶狭間の戦い	戦国史研究家 和田 裕弘	
3	2月6日(土)	信長の父信秀と 家康の父広忠	國學院大學兼任講師 平野 明夫	
4	2月13日(土)	家康からみた小牧・長 久手の戦い	愛知大学教授 山田 邦明	
5	2月20日(土)	信長の天下と家康	京都大学名誉教授 藤井 讓治	

③食講座 料理実習 (2回開催)

下記の計画で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の判断から中止した。

夏休み食講座（親子で学ぶ郷土食）、小牧の伝統料理を学ぶ

④小牧市古文書講座を開催した。

令和2年11月7日・14日・21日・28日の土曜日、各級4回

※初級・中級、同時開講

講師 初級：酒向道夫 21名/募集人数 20名 中級：藤堂修一 17名/募集人員 15名

⑤小牧市文化財巡り（小牧地区）を開催した。

日 時 令和2年11月8日（日）

場 所 小牧地区（小牧山・間々観音）

集合場所・時間 小牧市役所 午前8時50分集合～午後0時頃解散

案内人 篠田 徹はじめ文化財地区作成委員

間々観音では住職の、天保川碑文と神明社では水野智氏と牧野秀憲氏の説明を受けた。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から二班に分けて案内した。

27名（当日2名欠席）/募集人数 30名

⑥第3回小牧市文書展「小牧宿のなりたち ～江崎文書を中心に～」下記のように実施した。

文書展実行委員会を組織した。

委員長 藤堂修一 顧問 唐松健夫、

委員 加藤憲吾、酒向道夫、篠田徹、廣森美枝子 大川 勝、吉田恭三、高瀬眞知子、
倉知俊夫

委員会の開催 木曜日 13:30～15:30 愛知文教大学にて

下記のように委員会を開き、展示テーマ・展示物の選択・展示原稿の作成・展示方法など細部にわたり検討した。開催後は、反省点と今後の活動を協議した。

7/16, 7/30, 8/6, 8/20, 8/27, 9/17, 10/1, 10/8, 10/29, 11/12, 11/26, 12/17, 1/7, 1/8, 1/28, 2/18,

文書展の開催

日時：令和3年1月9日（土）～1月17日（日）

会場：小牧市まなび創造館 4階ギャラリー2

入場者は、168名でした。

講演会の開催：下記のように実施する予定でしたが、緊急事態宣言を受けて中止した。

日時： 令和3年1月16日（土） 午後2時から午後3時30分

会場：小牧市まなび創造館 あさひホール

講師：石田泰弘（愛西市教育委員会）

演題：「小牧宿あれこれ」

⑦小牧の上街道調査 調査会を組織した。

代 表 西川菊次郎

委 員 加藤憲吾、酒向道夫、篠田 徹、水野 弘、藤堂修一、倉知俊夫、秋山 豊、
岩坪拓二郎

担当ごとに原稿の作成、写真撮影や動画撮影と編集などを行った。また、実地調査は4回(8/3, 8/10, 11/15, 11/22)実施した。

委員会の開催 月または木曜日の 13:30～15:00 愛知文教大学にて

全体会や担当に分かれ下記のように会合を開き、進捗状況の確認や内容の検討を行った。

7/9, 7/17, 9/10, 10/6, 10/22, 11/15, 11/19, 11/22, 12/3, 1/18, 1/21, 2/1, 2/4,

成果物：A4版8ページのガイドマップ「小牧の旧街道 上街道(木曾街道)」とDVD「小牧を通る木曾街道(上街道)」を作成した。

⑧「信長文庫」の収集・整理について

錦絵2点、図録9点、書籍10点を収集した。

3) 小牧市学習チューター制度等への協力

小中学校の学習支援を行う予定であったが、実施出来なかった。

4) 地域交流事業として近隣団地で開催された小牧市民祭に参加

学生がボランティアとして参加予定であったが、実施されなかった。

5) 小牧市国際交流協会の事業への協力

「国際こども教室」、「ワールドレストラン」「スポーツ交流会」「国際交流ふれあいフェスタ」にボランティアとして学生が参加する予定であったが、実施されなかった。小牧市協働推進課とNPO法人小牧市市民活動ネットワークが開催した「こまき市民活動祭」に参加する予定であったが、実施されなかった。

2020年9月12日 小牧市国際交流協会 「外国人に伝わる日本語とコミュニケーション」馬燕

2020年9月2日 小牧市公民館ゆうゆう学級 「尾張名所図会」にみる小牧宿 内田吉哉

5. サテライト教室

1) 夏講座 7/13～8/24 I MY会場

①エジプト講座(全6回) 208名

②クラシック音楽講座(全6回) 110名

2) 秋講座 10/5～11/30 TKP会場

①エジプト講座(全6回) 182名

②クラシック音楽講座(全6回) 104名

3) 冬講座 12/14～3/29 愛知芸術文化センター会場

①エジプト講座(全6回) 192名

②クラシック音楽講座(全6回) 100名

4) 収支決算 収入 1,594,000円 支出 1,507,749円 収益 86,251円

6. 高大連携

本学提携高校との連携事業を実施する。以下の15校と提携中。

①愛知真和学園愛知啓成高等学校、②大成高等学校、③愛知県立愛知商業高等学校、④名古屋市立名古屋商業高等学校、⑤愛知県立一宮商業高等学校、⑥愛知県立中川商業高等学校、⑦愛知県立南陽高等学校、⑧愛知県立春日井商業高等学校、⑨愛知県立岡崎商業高等学校、⑩愛知県立瀬戸北総合高等学校、⑪高松学園伊那西高等学校、⑫愛知県立半田商業高等学校、⑬愛知県立津島北高等学校、⑭愛知県立犬山南高等学校、⑮愛美学園啓明学館高等学校、⑯愛知県立春日井東高等学校

2020年7月 岩倉総合高校 大学で学ぶ外国語：英語を中心に 西脇幸太

2020年9月23日オンライン 暁高校 <病>で読む近代文学—夏目漱石と<感染症>佐藤良太

2020年11月2日 春日井西高校 English as Global Language 勝股行雄

2020年11月3日オンライン 上田東高校 //

2020年11月10日オンライン 上田西高校 //

2020年11月11日 小牧高校 //

2020年12月7日 春日井東高校 勝股

2021年3月12日 山田高校 佐藤

7. アジア語学研修

- 1) 英語研修
- 2) 中国語研修

今年度は 11/29～12/12 に計画していたが、共に中止し次年度以降に延期した。

8. 2020 年度本学からの留学先（提携大学）

コロナウイルス感染症の全世界規模拡大のため、全員帰国させた。

9. 2020 年海外提携大学からの訪問

コロナ禍で全て中止とした。

10. 令和 2 年度コロナウイルス感染症による行事・オンライン授業日程等

- (1) 4/2 入学式・保護者会 中止
- (2) 4/3 在学生オリエンテーション中止、新入生オリエンテーションはオンラインで実施 健康診断 10/25 に延期
- (3) 4/6～17 春期授業開始延期
- (4) 4/20～7/31 オンライン授業
- (5) 6/1～6/18 1年次 と 2年次希望者に対して、Zoomの使い方など対面でガイダンスを実施
- (6) 7/27～31 定期試験はオンラインで実施
- (7) 9/17 秋期オリエンテーション実施
- (8) 9/22～10/23 ハイブリッド型で授業開始
- (9) 10/26～11/27 対面授業実施
- (10) 11/30～12/11 オンライン授業
- (11) 12/14～1/26 対面授業

以 上

(2) 令和2年度(2020年度) 愛知文教女子短期大学 事業報告書

1 将来構想基本計画

ブランドビジョン「ひとを想う挑戦」を念頭に置いて以下の事業を推進

- (1) 中長期計画(2020～2024)の推進
急変する社会情勢に合わせ、新たな中長期計画の立案と推進を図る。
- (2) 創立70周年にあたる2021年に向けて記念事業の計画を策定する。
記念事業、寄付金の募集の検討
- (3) 2022年短期大学基準協会第三者評価(第3期認証評価)受審に向け教育改革の推進
自己点検の実施 「教育の質保証」の明確化
- (4) 教育の内部質保証のため、その方針と手順を作成し推進する。

2 重点事業5

本学の存在意義：一生涯生き甲斐ある幸せな生活を送ることができる女性を育てる

ビジョン：ひとを想う挑戦

教育ビジョン：高度な教養と専門性を備えた専門的人材を育成する。

研究ビジョン：創造的研究に取り組み、産業界・教育界から評価される研究成果を発信する。

社会貢献ビジョン：地域に必要とされる短大を目指す。地域のニーズに対応して、地域社会と協調
を図りながら、研究・教育成果を用い地域発展に貢献する。

経営ビジョン：中長期にわたる収支の適正化

(1) 教育改革・学生支援戦略

① 愛知文教大学への編入強化

生活文化学科 生活文化専攻学生の編入を奨励

【報告】今年度該当の学生なし。次年度以降に進学を考える学生には、より幅広い教養を身につけるために愛知文教大学への編入も選択肢として提示したい。生活文化学科 生活文化専攻の学生では、本学入学後により高度な学問を学びたくなった、海外に興味がある、また、自分の将来について時間をかけて考えたいという学生もいる。これらの学生に対して文教大学編入を奨励していきたい。

② 食物アレルギー認定団体設立の検討

私学研究ブランディング事業の発展形として、足立学園総合研究所に事務局を置く研究会を開催し、食物アレルギー認定団体設立に向けて検討する。

【報告】

- i) 9月25日 建帛社より テキスト発行 「保育の場で役立つ 食物アレルギー対応 - 職種間連携から考える -」小野内初美・朴 賢晶 編著(添付資料1)
- ii) 令和2年度 こどものアレルギー・食育研究会 会議開催
第1回 12月16日、第2回 1月20日、第3回 2月8日、第4回 2月24日
- iii) 「こどものアレルギー・食育研究会発足講演会」 開催(添付資料2)
令和3年3月18日(木) 13:15～16:00
開催方法：現地・オンラインの併催(緊急事態宣言延長の場合 オンラインのみの開催)
内容：事業報告、基調講演(藤田医科大学総合アレルギー科 教授 矢上晶子氏)
講演会案内発送数 1912件 (保育所、保育士・栄養士養成施設等)

③ 教育の質保証

自己点検・評価への組織的な取組み(認証評価指摘事項)：他大学と相互評価、外部評価委員会発足、自己点検評価委員会の定期的点検、評議員会へのヒアリング、中長期計画の点検

- ・令和2年度：将来構想会議の傘下に改革総合支援事業WGをおく。令和元年度の調査票を基に、各部署に検討課題を下ろし、進捗状況を確認する。

【報告】

- 2021年度予定の他大学（桜の聖母短期大学）との相互評価の準備を行っている。（協定書の作成、日程調整、評価基準検討等）
- 外部評価委員会を2021年3月2日予定であったが、緊急事態宣言発令のため書面により、各外部委員から「3P 変更に関する意見」聴取とした。（毎年1回開催）
- 自己点検報告書を毎年作成している。
- 改革総合支援事業タイプ3に30点で申請。教育の質に係る客観的指標は29点で提出

教育の質保証を図る：3P の定期的な点検、「教学マネジメント」指針策定(学修の可視化、実務系教員の積極的採用【教育：専門性向上】)、教員の教育力強化のため研究環境整備【研究】、シラバス整備(認証評価指摘事項)、FDSD の規定整備(認証評価指摘事項)、入学定員適正化(認証評価指摘事項)

- ・令和2年度：アセスメントポリシー導入 3P見直し、シラバス整備、FDSD規定整備

【報告】

- 3P の変更（教学マネジメント委員会）
- シラバスに、各科目と「ディプロマポリシーとの関連」項目を追加
- 卒業必修科目の見直し（カリキュラム委員会）
- 進級要件、卒業要件の追加

(2) 地域連携戦略

④ 足立学園総合研究所の地域貢献連携センターとしての役割整備

Adachi fashion academy 春期講座・秋期講座の開講、いなざわコミュニティーカレッジ、いなざわサマーカレッジ2020（子どもゆめ基金申請済）、キッズデザイナースクール2020（子どもゆめ基金申請済）、稲沢市との連携講座、地域連携事業、産学連携事業強化（包括協定）、大学ブランド強化、リカレント教育、収益性事業強化

【報告】

- 足立学園総合研究所のHPのリニューアル、情報公開の強化
- 2020年度実施講座 25講座、参加者数のべ277名
- コロナ感染拡大防止のため春の対面の講座はすべて中止
- 子どもゆめ基金申請の2講座は、コロナ感染拡大防止のため中止
- オンライン講座、イベントを実施（マイ米クッキング、夏期公開講座、防災セミナー、稲葉宿を語る）
- 包括連携協定、9件締結。（豊田合成株式会社、株式会社名古屋食糧、株式会社ファイン総合研究所、社会福祉法人昭徳会、社会福祉法人信童会、稲沢市観光協会、株式会社おとう工房いしかわ、太田油脂株式会社、清須市）
- 中日新聞記事掲載。地域貢献、社会貢献関係の記事15件掲載

(3) 経営基盤戦略

⑤ 文教おやこ園アウトリーチ型事業等による外部資金獲得

稲沢市の委託事業（運営経費補助金獲得）→アウトリーチ事業により外部補助金獲得【地域貢献】

【報告】

コロナ禍での活動の制限や事業縮小により、アウトリーチ事業の計画・実施はなし。当面、集団での活動や接触機会の制限により、アウトリーチ事業は困難であると思われる。稲沢市として、子育て支援のオンライン化に取り組むとのことで、文教おやこ園としてもオンラインでの事業計画を検討していく。

3 地域に根差した取組み

(1) 学科の特色を活かした取組

「幼児教育学科第1部、第3部」

① 文教おやこ園の事業推進（2020年4月～稲沢市役所委託事業として補助金による運営）

【報告】

- ・委託事業名：稲沢市地域子育て支援拠点事業（一般型）業務委託
- ・委託期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日
- ・契約金額：2,500,000円（新型コロナウイルス緊急包括支援補助金：500,000円）
- ・保護者主体の活動、学生の学びの場としての活動を継続して実施
開催回数及び参加人数（6月から1月）
開催回数：94回 参加人数：2,032人（保護者935人、子ども1,097人）
- ・委託事業として追加となった業務
愛知県地域子育て支援センター事業連絡協議会に入会（会議・研修会への出席）
稲沢市相談事業会議に出席（年3回）
稲沢市への毎月の活動報告（利用者数と子育て講座の内容）および園だよりの提出

② 第12回文教子どもフェスタの開催 2021.1.16（連続12年継続事業）

【報告】コロナ禍において冬の寒い時期の開催を中止し、R3年度5月8日（土）に親子で楽しむ密にならない内容で工夫開催することを計画
しかし、一向にコロナが収束しない状況から今回は一般公開を中止し、学生・教職員のみで実施することに改訂（3月教授会で議案として提出）そのため、来年度予算の165,000は必要としない。今回実施してみてR3年度の取り組みを考える。

「生活文化学科 食物栄養専攻」

① 食育講座「めざせ！ちびっこシェフ」（連続17年継続事業）

【報告】令和2年度6月20日、1月30日（延期日2月13日）両日ともに緊急事態宣言発出のため中止

② 「おいしい笑顔！野菜レシピコンテスト」（連続13年継続事業）

【報告】令和2年度募集期間8月28日から9月11日、最終審査会および表彰式は新型コロナ感染拡大防止のため中止 すべて書類選考にて行い、11月7日に受賞者決定通知を発送 応募総数585点（中学生部門125点、高校生部門460点）

③ 「みんないっしょのクリスマス2020」（連続18回継続事業）

【報告】令和2年度12月5日開催、新型コロナ感染拡大防止のため、テイクアウト形式で実施

募集 10 組、参加 10 組（40 食分提供）

「生活文化学科 生活文化専攻」

① 職業実践力育成プログラム（BP）による社会人教育

【報告】 令和 2 年度は履修生なし

② 高齢者福祉施設における七夕茶会の開催

【報告】 令和 2 年度は新型コロナ感染拡大防止のため、中止

③ 地域産業との協働プログラムの推進

【報告】 令和 2 年度は「卒業研究」「プロジェクト演習」の PBL 型授業にて実施。豊田合成記念体育館エントリオ内レストラン「アンドトレッセ」のスイーツメニュー開発、名古屋食糧と新しい形のコメ製品の共同開発、稲沢イルミ広報イベント部会への参加等

(2) 稲沢市との連携事業

平成 25 年に締結した「連携に関する包括協定」関連した生涯学習事業、子育て支援事業、食育に関する講師派遣等

【報告】

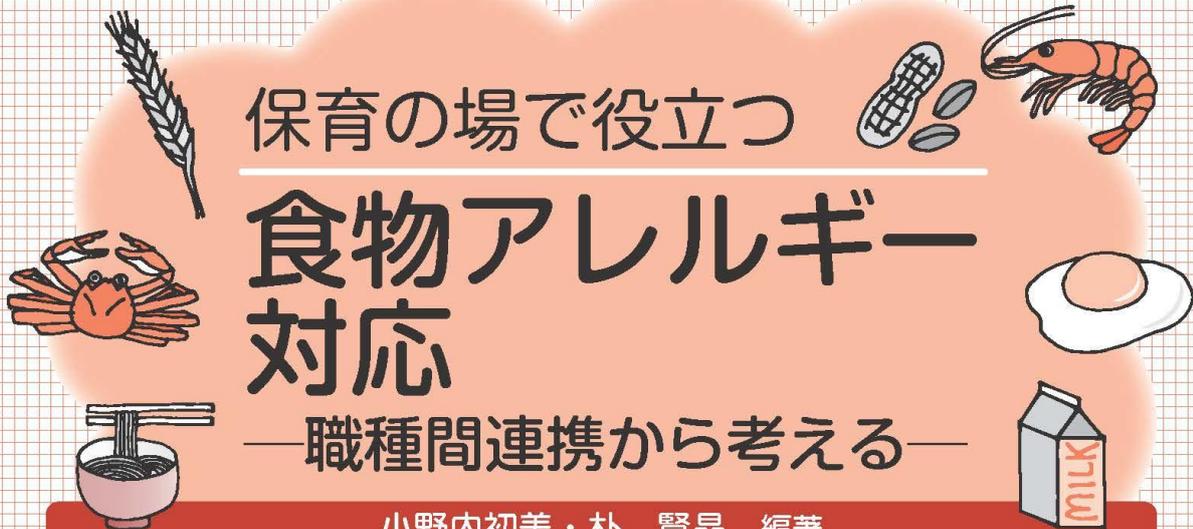
- ① 稲沢市との事業連携 15 事業（内、3 事業コロナのため中止）
- ② 稲沢市への審議会等の委員派遣 のべ 16 委員
- ③ 稲沢市から依頼された講師派遣 19 件
- ④ 学生ボランティア派遣 1 件 16 名派遣
- ⑤ 学生消防団として 3 名派遣

(3) 足立学園総合研究所

「地域貢献連携センター」としての役割を新たに設定し、重点事業として推進

【報告】

- ① 足立学園総合研究所として施設設備
- ② 地域貢献、社会貢献の窓口機能の整備



保育の場で役立つ 食物アレルギー 対応

—職種間連携から考える—

小野内初美・朴 賢晶 編著

有尾正子・伊藤久美子・上島 遥・田村佳世・西澤早紀子・渡辺香織 共著

B 5判・144頁 定価(本体 2,300円+税) ISBN978-4-7679-7051-6 C3047

- 食物アレルギーの基礎知識をわかりやすく解説。
- 保育の場における食物アレルギー事故の原因・注意点を示し、事故防止における職種間連携の重要性を説く。
- 保育施設を対象に行った調査結果を示し、現場の声から食物アレルギー対応の実際を学ぶ。
- 生きた事例を多数掲載! 特定原材料7品目除去料理および卵・乳・小麦不使用お菓子のレシピも掲載!
- 保育施設で働く保育者・栄養士・看護師等、保育・栄養を学ぶ学生に!



◆主な目次

第1章 食物アレルギーの基礎知識

食物アレルギーとは/食物アレルギーのタイプ/食物アレルギーの症状/食物アレルギーの疫学/食物アレルギーの診断・治療・食事の管理/アレルギー物質を含む食品の表示/食物アレルギーをとりまく現状

第2章 アレルギーに対する安全管理と危機管理

「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」について/アレルギーに関する保育施設の安全管理/アレルギーに関する保育施設の危機管理/子どもと保護者への援助と配慮

第3章 食物アレルギーの給食対応

給食(保育施設でのおやつも含む)における食物アレルギー

の対応/給食室の対応/保育室の対応/弁当持参(給食提供ができない場合)の対応/給食室と保育室の連携

第4章 職種間連携の重要性

保育施設での食物アレルギー対応における職種間連携の実態から学ぶ他職種との連携/インシデントから学ぶ職員間連携の方法/小学校との連携

第5章 給食提供以外での保育における注意事項

行事/製作活動/その他/災害時の備えと対応

第6章 食育

食育とは/みんないっしょの食育計画—ある保育施設の取り組み—

お近くの書店、または建帛社ホームページからご注文ください。

愛知文教女子短期大学

こどものアレルギー・食育研究会発足講演会



「こどものアレルギーと食育を職種間連携から考える
～教育拠点として持続可能な支援をめざして～」

このたび、ブランディング事業としての活動が終了し、発展型として「こどものアレルギー・食育研究会」を発足いたします。
発足の記念の第一歩として講演会を開催いたします。

開催日時：**令和3年3月18日（木）** 13:45～16:00（受付開始13:15）

開催方法：現地受講・オンライン受講の併用開催

※緊急事態宣言の解除が延期された場合は、オンラインのみの開催とさせていただきます。

現地受講 場所：**愛知文教女子短期大学**（I-401教室）〒492-8521 愛知県稲沢市稲葉2-9-17

参加定員：現地受講 60名

内容： 1.ブランディング事業終了報告 等

2.基調講演 藤田医科大学 ばんだね病院 総合アレルギー科 教授 矢上晶子 氏

参加お申し込み方法： FAXにて受付いたします

FAX：0587-84-2004（裏面をご利用ください）

☆参加証、配信方法（オンライン受講の方）をメール
または FAX で返信いたします。

参加お申し込み締切： 令和3年3月8日（月）

問い合わせ先

愛知文教女子短期大学 〒492-8521 愛知県稲沢市稲葉2-9-17 Tel.0587-32-5169

メール：eiyo@abc.ai-bunkyo.ac.jp

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書の推移

(単位:千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,169,238	1,205,889	1,186,009
	手 数 料 収 入	19,843	21,580	19,578
	寄 付 金 収 入	12,598	16,806	13,808
	補 助 金 収 入	289,590	307,705	331,730
	資 産 売 却 収 入	472	264	244
	付随事業・収益事業収入	79,416	85,705	96,320
	受取利息・配当金収入	15,539	15,544	15,181
	雑 収 入	91,360	117,328	112,924
	借 入 金 等 収 入	0	0	0
	前 受 金 収 入	414,383	420,235	405,920
	そ の 他 の 収 入	606,525	568,882	429,013
	資金収入調整勘定	△ 422,953	△ 464,969	△ 485,860
	前年度繰越支払資金	1,059,209	1,155,596	1,269,669
	合 計	3,335,220	3,450,565	3,394,536
支出の部	人 件 費 支 出	891,253	954,100	943,666
	教育研究経費支出	353,412	396,441	480,668
	管 理 経 費 支 出	270,120	335,924	307,716
	借入金等利息支出	19	16	14
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	27,617	36,509	91,642
	設 備 関 係 支 出	30,153	32,851	45,291
	資 産 運 用 支 出	114,000	0	0
	そ の 他 の 支 出	554,917	530,527	488,964
	資金支出調整勘定	△ 61,867	△ 105,472	△ 96,781
	翌年度繰越支払金	1,155,596	1,269,669	1,133,356
	合 計	3,335,220	3,450,565	3,394,536

(2) 事業活動収支計算書の推移

(単位:千円)

科目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,169,238	1,205,889	1,186,009
		手数料	19,843	21,580	19,578
		寄付金	13,770	18,002	14,769
		経常費等補助金	289,590	307,705	331,730
		国庫補助金	186,847	200,273	215,122
		地方公共団体補助金	102,743	107,432	116,608
		付随事業収入	79,416	85,705	96,320
		雑収入	91,360	117,329	112,931
		教育活動収入計	1,663,217	1,756,210	1,761,337
	事業活動支出の部	人件費	910,762	942,061	945,788
教育研究経費		502,560	547,443	636,665	
管理経費		292,125	359,156	328,260	
徴収不能額等		415	1,495	0	
教育活動支出計		1,705,862	1,850,155	1,910,713	
教育活動収支差額		△ 42,645	△ 93,945	△ 149,376	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	15,539	15,544	15,181
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	15,539	15,544	15,181
	事業活動支出の部	借入金等利息	19	16	14
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	19	16	14
教育活動外収支差額		15,520	15,528	15,167	
経常収支差額		△ 27,125	△ 78,417	△ 134,209	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	229	120	100
		その他の特別収入	4,594	5,808	3,407
		特別収入計	4,823	5,928	3,507
	事業活動支出の部	資産処分差額	397	1,471	129
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	397	1,471	129
特別収支差額		4,426	4,457	3,378	
基本金組入前当年度収支差額		△ 22,699	△ 73,960	△ 130,831	
基本金組入額合計		△ 83,445	△ 29,536	△ 169,064	
当年度収支差額		△ 106,144	△ 103,496	△ 299,895	
前年度繰越収支差額		△ 3,923,425	△ 4,029,570	△ 4,116,377	
基本金取崩額		0	16,689	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,029,569	△ 4,116,377	△ 4,416,272	
(参考)					
事業活動収入計		1,683,579	1,777,682	1,780,025	
事業活動支出計		1,706,278	1,851,642	1,910,856	

(3) 活動区分資金収支計算書の推移

(単位:千円)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
による 教育活動 資金収支	教育活動による資金収入計	1,662,045	1,755,013	1,760,369
	教育活動による資金支出計	1,514,786	1,686,465	1,732,050
	差引	147,259	68,548	28,319
	調整勘定等	6,616	△ 4,665	△ 22,918
	教育活動資金収支差額	153,875	63,883	5,401
による 施設整備 資金等 活動	施設設備等活動資金収入計	229	120	100
	施設設備等活動資金支出計	57,770	69,360	136,933
	差引	△ 57,541	△ 69,240	△ 136,833
	調整勘定等	△ 18,075	△ 2,524	△ 40,957
	施設設備等活動資金収支差額	△ 75,616	△ 71,764	△ 177,790
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		78,259	△ 7,881	△ 172,389
による その他の 資金収支	その他活動資金収入計	572,587	562,599	393,752
	その他活動資金支出計	554,459	440,645	357,408
	差引	18,128	121,954	36,344
	調整勘定等	0	0	△ 268
	その他活動資金収支差額	18,128	121,954	36,076
支払資金の増減額		96,387	114,073	△ 136,313
前年度繰越支払資金		1,059,209	1,155,596	1,269,669
翌年度繰越支払資金		1,155,596	1,269,669	1,133,356

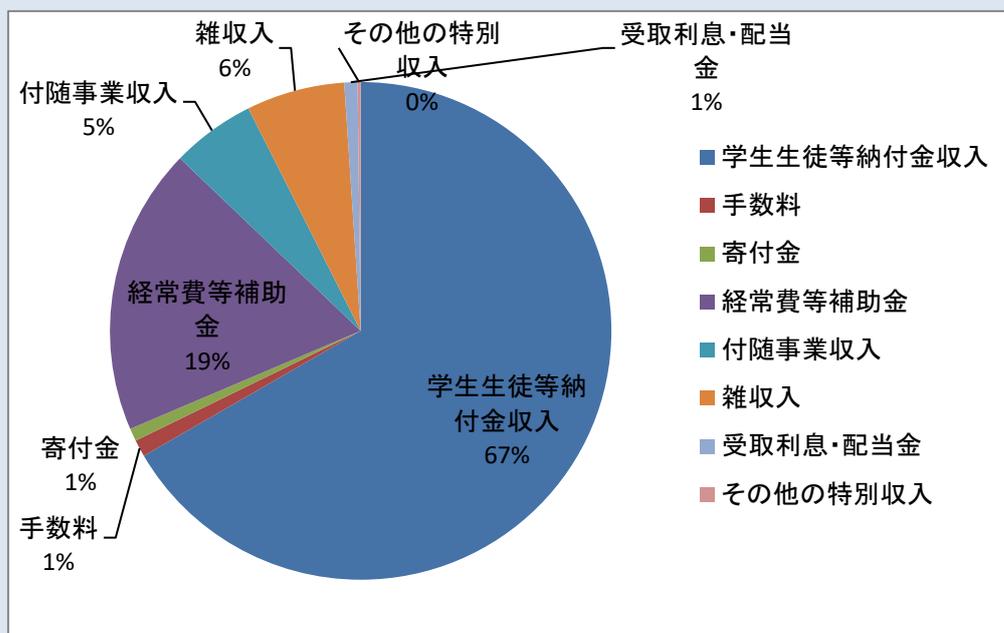
(4) 貸借対照表の推移

(単位:千円)

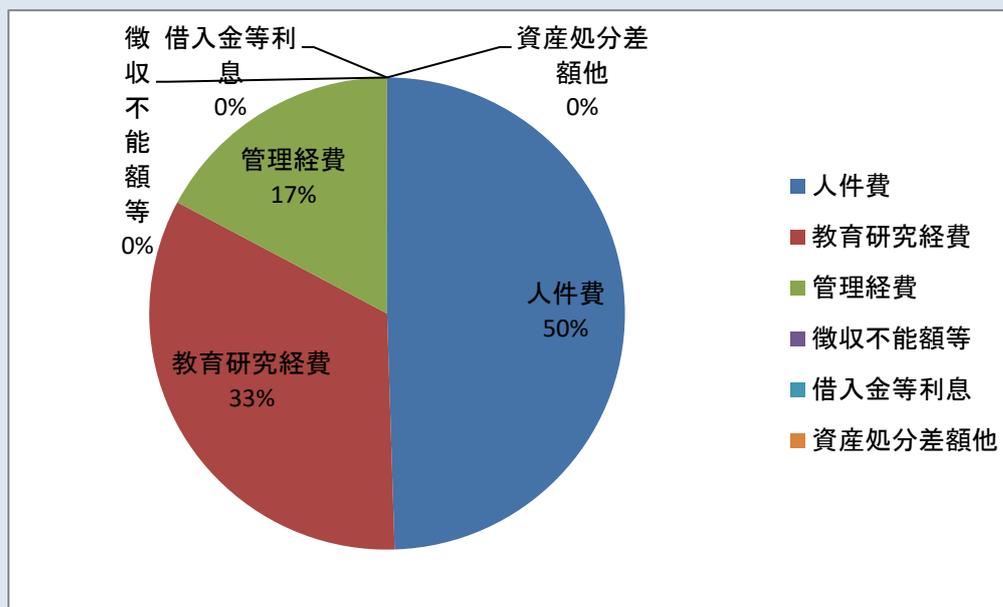
資 産 の 部			
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産	8,967,401	8,753,374	8,719,429
有形固定資産	8,080,855	7,981,247	7,946,532
特定資産	164,000	50,000	50,000
その他の固定資産	722,546	722,127	722,897
流 動 資 産	1,180,443	1,321,707	1,200,202
合 計	10,147,844	10,075,081	9,919,631
負 債 の 部			
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 負 債	416,445	379,433	381,716
流 動 負 債	531,643	569,852	542,950
合 計	948,088	949,285	924,666
純 資 産 の 部			
基 本 金	13,229,326	13,242,173	13,411,237
繰越収支差額	△ 4,029,570	△ 4,116,377	△ 4,416,272
純資産の部合計	9,199,756	9,125,796	8,994,965
負債及び純資産の部合計	10,147,844	10,075,081	9,919,631

(5) 令和2年度 事業活動収入及び支出の構成比

《事業活動収入の構成比率》



《事業活動支出の構成比率》



(6) 主な財務比率の推移

事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式(×100)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費/経常収入	54.3%	53.2%	53.2%
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	77.9%	78.1%	79.7%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	29.9%	30.9%	35.8%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	69.6%	68.1%	66.8%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	-2.6%	-5.3%	-8.5%
補助金比率	補助金/経常収入	17.2%	17.3%	18.6%

経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

貸借対照表関係比率

比率名	算式(×100)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産構成比率	純資産/(負債+純資産)	90.7%	90.6%	90.7%
流動資産構成比率	流動資産/総資産	11.6%	13.1%	12.1%
流動比率	流動資産/流動負債	222.0%	231.9%	221.1%
総負債比率	総負債/総資産	9.3%	9.4%	9.3%

(7) 財務諸表の説明

学校法人は「学校法人会計基準」に則して会計処理を行い、決算時には会計処理結果を表す、財務計算に関する書類「計算書類」を作成しなければなりません。

学校法人会計基準の一部改正に伴い、平成27年度以降の会計年度より学校法人が作成しなければならない計算書類は下記のとおり変更がありました。

資金収支計算書には新たに活動区分資金収支計算書が加わりました。

消費収支計算書は名称が事業活動収支計算書に変更され、様式も大きく変更されました。

貸借対照表はその他の固定資産に含まれていた引当特定資産を特定資産として分離し、固定資産は有形固定資産、特定資産、その他の固定資産に区分される。また、従来の基本金の部、消費収支差額を合わせて純資産の部となりました。

資金収支計算書	当該会計年度の学校の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及び預貯金)の顛末を表すもの
	収入には学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産売却、前受金等が計上され、支出では、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係等が計上
活動区分資金収支計算書	資金収支計算書を活動区分(教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支)ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにするもの
事業活動収支計算書	当該会計年度の事業活動ごとの成果を明らかにするために、収支を経常的な収支と臨時的な収支とに区分するもの
	経常的な収支とは、本業の教育研究活動における経常的な収支を示す教育活動収支と受取利息・配当金や借入金等利息等の財務的な活動として教育外収支とに分ける
	臨時的な収支は、特別収支として資産売却差額、資産処分差額等の臨時的に発生した収支を示す

(8) 企業会計との比較

企業は業績を伸ばし利益を獲得することが目的なのに対して、学校法人は公共性の高い教育を提供し社会に貢献できる人材の育成を目的としています。具体的には、企業会計においては、損益計算書で純利益がいくらになっているかを明確にすることが必要なのに対して、学校法人会計においては、その事業収支活動計算書で教育を継続し得る資産の保有を前提として、いかに均衡が取れた収支を維持できるかということを明確にすることが求められています。

	企業	学校
損益を表すもの	損益計算書	事業活動収支計算書
資金の動きを表すもの	キャッシュフロー計算書	資金収支計算書 活動区分資金収支計算書